

環境会計の展望は

環境保全事業を着実に推進できるようにしていきたい

稲津 憲護議員 市では、環境基本条例をもとに、昨年の2月に環境基本計画、本年は、環境行動指針を策定し、より具体的な施策を展開してきている。

この基本計画や行動指針に基づく施策の定期的な評価や



▲マイバッグキャンペーンから

現在、環境会計を導入している自治体は、水道事業などの地方公営企業が主体となっており、一般の事務事業に関して

指定管理者制度の導入 議会との関係は

議会の判断をもらいながら進めていくもの

小山 有彦議員 法改正により、公の施設の管理運営に民間の能力等を活用する指定管理者制度が創設された。

そこで、本制度と議会の関係は。

そこで、議会のチェック機能の意味から、これから作る条例に議会への報告を義務付けることを盛り込むべきと考えるがどうか。

市長 本制度の導入は、その適否を含め、議会の判断をもらいながら進めていかなければならないものとなっている。総務部長 議会のチェックは、業務委託の場合、決算認定の際に審査を受けており、指定管理者の事務も同様である。

また、指定管理者からの事業報告書は、何らかの形で見られるよう検討していきたい。

他府中市の「地域再生計画」について 市民会館・中央図書館複合施設建設における現中央図書館の利活用・活用について

学校選択制 今後の展開は

先行自治体の実績や評価等を研究していきたい

導入している自治体はわずかなと聞いている。導入については、環境保全のための事業を着実に推進することができるようなものにしていきたいと思っている。

池田 茂二議員 「学校選択制」とは、入学の際に希望により入学したい学校を選択できる制度のことである。

学校選択制が言われて久しいが、本市の状況を見ると、

あまり進展がないように思う。早目早目の調査研究と、事前の検討を十分図りながら、実施に向けての検討を早期に開始する必要があると考える。

そこで、本市の学校選択制の現状と、今後の展開について聞きたい。

教育長 学校選択制は、通学区域の弾力的運用と理解している。通学区域制度の在り方については、「府中市学校教育プラン21」の中で検討することとしているが、学級増に対して、余裕教室が不足する学校もあると予想している。

本市でも、通学区域の弾力的運用は実施しているが、学校施設の現状からも、直ちに学校選択制を実施することは難しい状況である。

今後、先行している自治体の実績・評価等も含め研究していきたい。

西府土地区画整理事業 地価の下落による影響額は

10億3000万円程度の減収が見込まれる

目黒 重夫議員 西府土地区画整理事業は、これまで、順調に進んでいると報告されてきた。しかし、3月議会では、

地価の下落による保留地処分金の見直しが検討されているとの報告があった。保留地処分金は、総事業費の41%を占めており、事業計画の根幹となっている。そこで、土地の

下落による影響額を聞きたい。

また、駅舎の新たな負担も言われているが、影響額と誰の負担になるのか聞きたい。

開発事業本部長 地価の下落での影響額は、10億3000万円の減収が見込まれる。

広域避難場所標識や広報掲示板 PFI手法で見直す考えは

では、PFI手法も視野に入れ、他の先進自治体の実態を調査・研究していきたい。

議員 広報掲示板の増設についてはどうか。

環境安全部長 経費や設置場所の確保等、解決すべき課題もあり、今後、地域の自治会等の意見を踏まえ、検討していきたい。

奈良崎 久和議員 昨今、災害に強いまちづくりが課題となってきた。そのような中、広域避難場所標識の表示の在り方や機能、箇所数、メンテナンスの方法などを根本的に見直し、また、広報掲示板も、増設を含め、見直していくことが望ましいと考える。

そこで、これらの見直しをより効果的に、かつ財政負担を軽減する観点からPFI手法を導入し、NPOなど民間のノウハウを活用して設置や維持管理を行うことについて、市の考えを聞きたい。

また、駅舎は、区画整理組合が設置することとしているが、総合計画にも位置付けがされているように西部地区の交通拠点となる重要な施設であるので、今後、組合から協議があったら、議会にも相談し、対応していきたい。



▲市内に45か所ある広域避難場所案内図

児童虐待防止に対する 市の考え方は

子育て支援の仕組みづくりを更に進めていく

前川 浩子議員 児童虐待防止法が改正され、新たにその目的に、児童虐待とは、「児童の人権を著しく侵害するものである」と、「将来の世代の育成にも懸念を及ぼす」ものであることが加えられ、児童の保護のみでなく、自立支援をすることとなり、虐待防止への取組が更に進められ

る。

うとしている。

そのような中、府中市児童虐待防止連絡協議会が発足し、また、来年オープン予定の子育て支援中核施設でも児童虐待防止の取組が進められると聞く。

そこで、市の児童虐待防止に対する考え方を聞きたい。

市長 児童虐待は、子供の体や心を傷つけ、時には死に至らしめることもある。体の傷は癒えても、心の傷は子供の将来に長く深刻な影響を与える等、児童虐待は子供にとって重大な人権侵害と言える。子育ての不安や悩みを、親が一人で抱え込んで孤立することがないよう、地域における様々な子育て支援の仕組みづくりを更に進めていく。

新駅完成予想図

